

事務事業	11001	子ども・子育て支援事業計画策定事業 (子ども・子育て支援事業計画進捗管理事業)	担当課 課長	子育て支援課 吉原 正治	担当係 担当者	保育係 櫻井 香	
計後 画期 体計 系画	施策	05	子どもを安心して生み育てることができるまちをつくる	予 算 科 目	会計	1	一般会計
		130	子育てしやすい保育環境を整える		款	3	民生費
法令根拠条例等				目	3	児童福祉費	
実施期間		□28年度のみ □単年度繰返 年度より開始		基本事業	1	児童福祉総務費	
				個別計画			
		□28年度のみ □単年度繰返 年度より開始		☑期間限定(複数年)		H25 年度～ 31 年度	

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 平成26年度に策定した「志免町子ども・子育て支援事業計画」は、平成27年度から5年間の志免町の子ども・子育て家庭を支援していく総合的な計画である。その進捗状況(教育・保育事業の提供体制、地域子育て支援事業の提供体制)を、計画策定審議会に諮り、意見を求め、次年度の計画に反映していく。	<input type="checkbox"/> 2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 予算編成前に審議会を行い、次年度の計画に反映する。 各課における計画の進捗状況の集約を行う。	
千円	
千円	
千円	
千円	
千円	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 28年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) ・関係課による「子どもの権利及び子ども施策推進会議」の実施 ・27年度の各計画の進捗状況を各課分集計	⇒	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)				
		指標数値				
		名称	単位	27年度	28年度	29年度
		ア 策定審議会開催回数	回	0	0	1 (見込)
		イ 子どもの権利及び子ども施策推進会議開催回数	回	0	1	1 (見込)
		ウ				(見込)
② 対象(誰、何を対象にしているのか) 子ども・子育て支援法に基づく事業計画 町民	⇒	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
		指標数値				
		名称	単位	27年度	28年度	29年度
		ア 計画された事業数	事業	99	99	99 (見込)
		イ 人口	人	45,593	45,662	45,662 (見込)
		ウ				(見込)
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) 「子ども・子育て支援事業計画」に掲げる事業を展開し、仕事と子育てを両立できる環境を整える。	⇒	⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
		指標数値				
		名称	単位	27年度	28年度	29年度
		ア 達成率(99事業のうち実施した事業数)	目標	-	99	99
			実績	-	87	
		イ	目標			
			実績			
		ウ	目標			
			実績			
		エ	目標			
実績						
オ	目標					
	実績					

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)		27年度 (決算値)	28年度 (当初予算)	28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等						
		一般財源		78		78		
		合計(A)	0	78	0	78	0	0
		(内臨時・嘱託職員人件費)						
		正職員人件費[按分](B)	1,839	2,308	429	1,127		
	トータルコスト(A)+(B)	1,839	2,386	429	1,205	0	0	

事務事業評価表(事業実施年度:平成28年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
平成24年度に子ども子育て支援新制度が成立し、それに基づいて、全国一斉に、各自治体で、平成27年度から5年間の子ども・子育て支援事業計画を策定しなければならないと定められた。	『子ども・子育て支援新制度』とは、平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援法」、「認定こども園法の一部改正」、「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の子ども・子育て関連3法に基づく制度である。	保護者や議会から、待機児童の解消に向けた計画を推進するよう要望がある。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		28年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成28年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	一年に一度審議会を開催し、子ども子育て支援事業計画の進捗状況を諮る。	<input type="checkbox"/> 記述どおり実施できた(コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	総合計画の重点施策である「子育て支援の充実」を実施していくための、町の基本計画となる
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	待機児童の解消、子育てに対する不安感や負担感の解消、ひとり親家庭の支援等を行うための、計画の進捗状況等を諮ることは妥当である。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	審議会にて有識者や子育て世代に進捗状況を諮るより向上の余地はない。
評価 ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	子ども子育て支援法において、地方の子ども子育て会議にて、意見をき聴くこととされている。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	審議会の報酬のみで削減できない。

(2) 28年度を振り返って(全体総括・反省点)

平成28年度は、子ども・子育て支援事業計画に謳っている、庁内の関係課による「子どもの権利及び子ども施策推進会議」を開催し、この計画の目的や意図などの共通理解を図った。また、計画された事業の平成27年度の進捗状況を把握するため、各課に調査をかけ集約を行った。 審議会の開催については、今年度実施できなかった。
--

3 今後の方向性(29年度以降の計画と30年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成29年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	平成28年度に実施できなかった審議会を開催し、計画の中間見直しをする必要がある。